

<半導体・エレクトロニクス>

2025年、半導体・エレクトロニクスのここに注目する

～24年10-12月決算のポイントとエレクトロニクスメーカーの設備投資スタンス

大澤 充周, 張谷 幸一, 石橋 克彦

25年の半導体関連株式の動向は、ファンダメンタルズ（最終需要、設備投資など）や政治要因（トランプ政権誕生や米中問題）、そして株式市場要因などが加わり流動的と考えられる。このため当経済研究所ではセミマクロより企業の個別要因に着目し、富士紡ホールディングス（3104）、バルカー（7995）などに注目している。

短期的観点からは、24年10-12月決算の注目・留意ポイントや、12月決算期企業の25.12期ガイダンスの着目点などを整理した。中期的な成長が期待出来る企業においても短期的な留意点は存在することから、投資に際し24年10-12月、あるいは25.12期計画を見極めてからアクションを起こす方が有効かもしれない。10-12月決算に対し安心感のある企業としてはCKD（6407）を取り上げる。

この他、一般的な半導体（メモリ、ロジックなど）に加え、SiC（シリコンカーバイド）を中心とするパワー半導体や、EV需要に左右される面の大きい二次電池関連の設備投資に関する各社のスタンスにも言及する。短期的な環境変化を踏まえ投資スタンスを修正する企業、中長期の観点から生産能力拡充を着実に進める企業、新たな事業の柱を模索する企業などが存在し、今後の方向性を見極める一助になると当経済研究所では考えている。

1. 25 年前半の半導体関連株式は方向感を掴み難い展開を想定

半導体は「日替わり相場」

日米の半導体株式は 24 年 7 月に調整後、方向感のない推移となっている（図表 1）。特に 25 年入り後は上下動の激しい「日替わり相場」の様相を呈している。

（図表 1）TOPIX 及び SOX 指数、日本主要半導体関連指数の相対推移



（出所）いちよし経済研究所

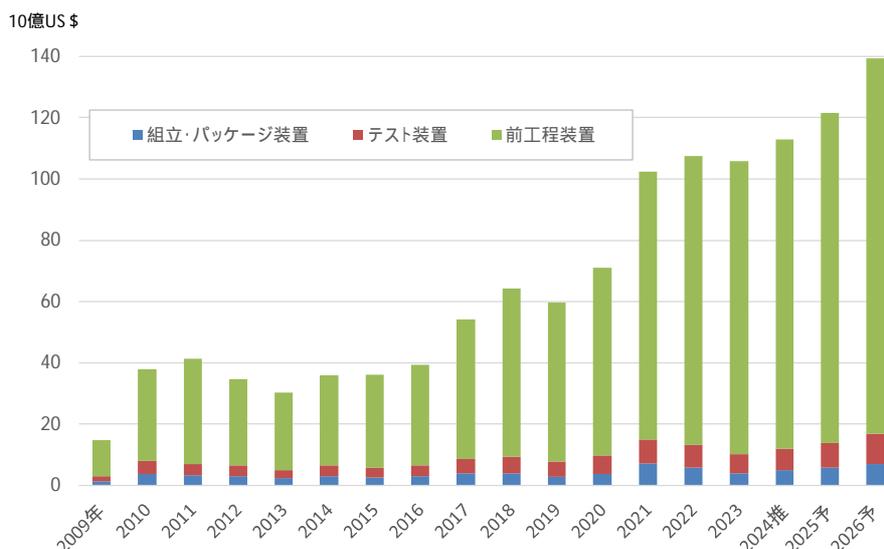
生成 AI 一本足打法が
続く

この要因と今後の見通しに関し、当経済研究所では以下の 3 点がポイントと考えている。1 点目として、半導体需要の牽引役が生成 AI のみの状況であり、通信機器、産業機器、車載用途などの盛り上がり欠ける点が挙げられる。生成 AI 用の半導体生産を受託する TSMC（台湾）が 1 月 16 日に発表した 24.12 期決算が過去最高益となるなど、生成 AI を中心とする先端ラインの稼働率は高水準と推測されるも、生成 AI 用 DRAM である HBM（広帯域メモリ）以外の汎用 DRAM では在庫積み上がりも見られ、フラッシュメモリの需要も本格回復に至っていない。まだら模様の需要動向がファンダメンタルズの読みを難しくしている面がある。

半導体メーカーの投資
スタンスにばらつき

2 点目が、半導体製造装置需要、特に中国エリアの動向である。国際半導体製造装置材料協会（SEMI）の 25 年半導体製造装置市場は約 8% の成長が予測されており、株式市場でのコンセンサスも -5% ~ +10% のレンジに留まっているとみられ、低成長ないしマイナス成長との見方が大勢を占めている。この要因として、フラッシュメモリなどのメモリ投資の遅延や、サムスン電子（韓国）や Intel（米国）のファブリー投資の縮小、そして 24 年に製造装置購入が集中した中国メーカーでの反動減、などが挙げられる。

(図表2) 世界半導体製造装置市場予測



(出所) 国際半導体製造装置材料協会 (SEMI)

半導体ファンダメンタルズ以外の要因

そして 3 点目の半導体業界以外の要因として、リスクマネーの動向が考えられる。具体的には 1 月 20 日のトランプ大統領就任と、それに伴う多くの大統領令への署名により、不安要因がいったん後退したとの見方から短期的にリスクオンの局面（半導体株価は上昇）が訪れるケースや、米中問題の動向、インフレ動向を背景とした金利推移などがマーケット変動要因となる可能性がある。

富士紡ホールディングス (3104、東プ)

富士紡 HD (3104) とパルカー (7995) に注目

以上を整理すると、半導体業界のファンダメンタルズ面では生成 AI 用途以外の需要回復の鈍さや、製造装置需要の高い伸びが期待し難い面が株価の重石となると当経済研究所では想定する一方、短期的には「順張り」で臨む必要性も捨てきれないということとなろう。従って当経済研究所では、半導体市場要因から距離を置いた個別要因の強い企業に注目し、富士紡ホールディングス (3104) とパルカー (7995) の 2 社を紹介する。一方、「短期順張り」で臨むのに有効と考えられる企業については次項で言及する。

富士紡 HD はソフトパッドで圧倒的

富士紡ホールディングスでは、CMP (化学的機械研磨) 用途を中心とする研磨パッド (研磨材事業) が利益構成の約 7 割と主力事業となっている (25.3 期予想ベース)。研磨パッドでは、ニッチ分野と位置づけられる仕上げ用ソフトパッドの市場シェアが 70% 程度と圧倒的であり (当経済研究所推定) 足下では大手ファンドリー向けを中心に好調推移が続いている。25 年も生成 AI 関連需要が堅調と想定した場合、同社の事業構造はこれに即した内容と言え、26.3 期も収益拡大基調が続くと当経済研究所では予想している。

(図表3) CMP用研磨パッドの種類(上)と富士紡ホールディングスの製品

タイプ	材質	用途	メーカーなど
発泡ポリウレタンパッド	硬質ウレタン	シリコン、CMP全般研磨 グローバル(全面)平坦性の確保	DuPont「IC1000」など
不織布+樹脂含浸パッド	不織布+樹脂	発泡ポリウレタンパッドとスエードの 中間の用途	ニッタ・デュボン「SUBA」など
スエードパッド	ウレタン+樹脂など	シリコン、パリアCMP等 仕上げ用途中心	富士紡ホールディングス 「POLYPASスエードシリーズ」など

富士紡ホールディングス「POLYPAS」



(出所) いちよし経済研究所作成、写真は富士紡ホールディングス

メモリにビジネスチャンス

加えて現在、メモリ用途で新たな需要が生じているとみられる。DRAMは、多段に積層するHBM、微細化が15nm(ナノメートル)以下まで進んだ既存タイプともに平坦度要求が強まっており、デリケートな研磨に対応する同社製品の需要が高まっている。この点に関し、個別要因として評価余地があると当経済研究所では考えている。

(図表4) 富士紡ホールディングスの業績推移

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	修正EPS	1株配当
連結	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
23.3	37,669	4.9	4,872	-17.1	5,041	-16.6	3,399	-23.7	296.5	110
24.3	36,108	-4.1	2,818	-42.2	3,276	-35.0	2,117	-37.7	185.2	110
25.3予	43,500	20.5	6,500	130.7	6,700	104.5	4,500	112.6	396.7	120
会社予想	43,700	21.0	6,000	112.9	6,200	89.3	4,100	93.7	361.5	120
26.3予	47,000	8.0	7,500	15.4	7,700	14.9	5,200	15.6	458.4	120
27.3予	50,000	6.4	8,200	9.3	8,400	9.1	5,700	9.6	502.5	120

(注1) 会社予想以外の予想はいちよし経済研究所。前期比は増減率を記載。

(注2) 前期比の数字は百万円未満を切り捨てて表示しているため、決算短信に表示された数字と異なる場合がある。

(出所) 決算短信、予想はいちよし経済研究所

バルカー（7995、東プ）

バルカーの半導体関連
製品

バルカー全社売上高の50%弱を占める半導体用途(先端産業市場)には、ガス封止に使用されるシール(シール製品事業)と、薬液保存などに使用される特殊薬液タンク(機能樹脂製品事業)の2製品がある。

(図表5) バルカーの薬液貯蔵用ライニングタンク



(出所) 台湾バルカー国際株式会社ウェブサイト

シールは主にエッチング装置のガス漏れ防止などに使用され、同社は同分野で有力メーカーとなっている。また、特殊薬液タンクは大手ファンドリー内で高シェアを持っていると推測される。製造装置に使用されるシールは半導体メーカー内での交換需要が7割程度を占めると推測され、短期的な製造装置需要との連動性は必ずしも高くない。足下の製造装置需要は回復ペースが当初想定より緩慢だが、同社の場合は24年4-6月に在庫調整が一巡し、その後の受注はむしろ回復傾向にある。

特殊薬液タンクでシェア
奪還か

一方、高シェアを誇る特殊薬液タンクは、24年春以降に競合メーカーの参入がありシェア並びに単価動向が懸念されたが、同年末以降はシェアを回復させている模様である。日本国内(熊本県)での需要に対応するため田原工場(愛知県)を稼働させており、中期的には日本国内に留まらず米国エリアでの需要増も収益に寄与すると期待される。

(図表6) バルカーの業績推移

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	修正EPS	1株配当
連結	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
23.3	62,178	16.9	8,877	27.3	9,029	25.5	6,746	39.4	381.6	150
24.3	61,744	-0.7	7,102	-20.0	7,399	-18.1	4,909	-27.2	279.5	150
25.3予	62,500	1.2	6,500	-8.5	6,500	-12.2	5,000	1.9	284.0	150
会社予想	62,500	1.2	6,500	-8.5	6,500	-12.2	5,000	1.9	284.3	150
26.3予	67,000	7.2	7,800	20.0	7,800	20.0	5,900	18.0	335.1	170
27.3予	75,000	11.9	9,600	23.1	9,600	23.1	7,200	22.0	408.9	200

(注1) 会社予想以外の予想はいちよし経済研究所。前期比は増減率を記載。

(注2) 前期比の数字は百万円未満を切り捨てて表示しているため、決算短信に表示された数字と異なる場合がある。

(出所) 決算短信、予想はいちよし経済研究所

2. 24年10-12月決算と25.12期計画の注目ポイント

24年10-12月決算の注目ポイントを整理

24年10-12月決算の本格発表を控え、当経済研究所では各企業の注目ポイントを図表7の通りにまとめた。このうち○を付したものは、良好なファンダメンタルズが期待出来る、ないし計画に対する高進捗が見込まれるなど、プラス内容の結果を予想しているものである。一方、については、ファンダメンタルズ面で警戒すべき要因が存在する、あるいは計画に対する進捗が懸念される、新年度ガイダンスがネガティブインパクトをもたらすおそれがある、とみているものである。

(図表7) 24年10-12月決算での注目ポイント

コード	企業名	ジャンル	決算発表日	決算期	レーティング	記号	注目点・留意点
2760	東京エレクトロデバイス	商社	1月31日	3月	-		産業機器分野の再拡大、及び商権流入動向
3104	富士紡ホールディングス	材料・部材	1月31日	3月	A	○	ロジック用途の推移、及びメモリ分野の寄与
3132	マクニカホールディングス	商社	2月3日	3月	-		産業機器分野の再拡大動向
3433	トーカロ	材料・部材	2月4日	3月	A		製造装置分野の受注変化
3445	RS Technologies	材料・部材	2月19日	12月	-		電池事業の進捗
4047	関東電化工業	材料・部材	2月14日	3月	A		半導体関連の進捗、及び電池用途のネガティブインパクト
4064	日本カーバイド工業	材料・部材	2月7日	3月	A	○	エレクトロニクス分野の回復動向
4109	ステラケミファ	材料・部材	2月12日	3月	B		メモリ分野の進捗
4186	東京応化工業	材料・部材	2月12日	12月	A		中計既発表でサプライズなし
4368	扶桑化学工業	材料・部材	2月7日	3月	A		ロジック用途の進捗確認
4401	ADEKA	材料・部材	2月12日	3月	A	○	主要顧客の先端分野向け製品でのキャッチアップ
4970	東洋合成工業	材料・部材	2月7日	3月	A		今回の決算での業績底入れ確認
4971	メック	材料・部材	2月14日	12月	B		ガイダンスリスクあるが、汎用サーバ向け増加などを期待
5310	東洋炭素	材料・部材	2月14日	12月	A		パワー半導体用途のガイダンス
5384	フジミインコーポレーテッド	材料・部材	2月4日	3月	A		ロジック用途の進捗確認
6055	ジャパンマテリアル	エンジニアリング	2月12日	3月	A		今決算時点での新ニュースなしと想定
6227	Aメカテック	製造装置	2月14日	6月	A	○	ボンダー・デボンダーの伸びによる黒字転換
6254	野村マイクロ・サイエンス	製造装置	2月14日	3月	-	○	主要顧客からの大口受注の確定
6266	タツモ	製造装置	2月14日	12月	B		Cowos以外の動向、及び新年度研究開発費の水準
6315	TOWA	製造装置	2月6日	3月	A		中国エリアでの事業環境変化の有無
6407	CKD	製造装置部材	2月14日	3月	-	○	自動機械部門を中心とする上方修正の有無
6490	PILLAR	製造装置部材	2月6日	3月	-		受注回復の有無
6627	テラプローブ	検査関連	2月14日	12月	A		車載用半導体の調整一巡が確認できるかどうか
6728	アルバック	製造装置	2月12日	6月	-		メモリ分野の受注変化の有無
6855	日本電子材料	検査関連	2月7日	3月	A		工場新棟でのコスト増、及び為替影響
6871	日本マイクロニクス	検査関連	2月14日	12月	A		新年度設備投資計画、及び減価償却費水準
6890	フェローテックホールディングス	製造装置部材		3月	-		パワー半導体用基板の単価動向
6918	アパールデータ	製造装置部材	2月13日	3月	B		製造装置向けの需要動向
6928	エノモト	製造装置部材	2月10日	3月	A		オプト用リードフレームでのシェア拡大動向
6941	山一電機	検査関連	2月5日	3月	A		263期に向けての主要顧客からの引き合い状況
6961	エンプラス	検査関連	1月31日	3月	A		汎用サーバ向けバーンインソケットの回復状況
7715	長野計器	製造装置部材		3月	A		為替影響
7966	リンテック	材料・部材	2月6日	3月	A	○	半導体テープの拡大継続
7970	信越ポリマー	材料・部材	1月28日	3月	-		ウェハ用途での調整の有無
7995	バルカー	製造装置部材	1月29日	3月	A		シール製品の受注、及び費用消化の進捗
8154	加賀電子	商社	2月6日	3月	A		在庫調整一巡が鮮明になるかどうか

(出所) いちよし経済研究所作成

ネガティブ反応が買いチャンスになるケースも

の当経済研究所が警戒する主なポイントは、1) 中国を中心とした需要減の有無、2) 慎重な新年度(25.12期)ガイダンス、3) 為替・費用などの個別要因、の3点である。1)を除いては必ずしも本質的な問題ではなく、むしろ発表後のネガティブ反応が買い機会となる可能性もあるだろう。

TOWA とタツモの留意ポイント

個別企業では、TOWA(6315)は24年10-12月受注高及び25年1-3月動向に注目。タツモ(6266)は25.12期に関し試験研究開発費増が利益を圧迫する可能性がある点と、パワー半導体需要の低調持続による慎重な利益計画開示の可能性に留意する必要があると考えている。

日本マイクロニクスは設備投資スタンスに注目

日本マイクロニクス(6871)は25.12期上期(1-6月)までの計画開示になる予定だが、通期ベースで26.12期以降の設備投資が前倒される可能性と、それに伴う従来想定以上の減価償却費増を念頭に置いておく必要があるだろう。

日本電子材料、長野計器は為替、費用要因に留意

日本電子材料(6855)及び長野計器(7715)は海外子会社の為替影響が24年10-12月利益を圧迫することも考えられ、特に日本電子材料は熊本事業所の建設コストが積み増される可能性がある。

CKD(6407、東プ)

CKD(6407)には安心感

一方、CKD(6407)は、半導体関連分野(機器部門)に減速リスクがあるものの、自動機械部門の薬品包装機械で新規需要(新発薬メーカー)が生じており、25.3期利益計画には上振れ余地があると当経済研究所では判断している。大手製造装置メーカーとの取引比率も高く、これまで株価は大手メーカーに遅行して変動してきたケースもあることから、半導体関連株式全体が上昇トレンドであれば選好される可能性もあるだろう。

(図表8) CKDの業績推移

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	修正EPS	1株配当
連結	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
23.3	159,457	12.1	21,170	18.4	21,181	17.4	14,788	17.7	221.8	89
24.3	134,425	-15.7	13,113	-38.1	13,048	-38.4	8,338	-43.6	124.9	50
25.3予	151,000	12.3	18,100	38.0	18,100	38.7	12,500	49.9	187.2	79
会社予想	148,000	10.1	17,500	33.5	17,500	34.1	11,800	41.5	176.7	79
26.3予	160,000	6.0	20,600	13.8	20,600	13.8	14,200	13.6	212.7	79
27.3予	180,000	12.5	26,700	29.6	26,700	29.6	18,300	28.9	274.1	79

(注1) 会社予想以外の予想はいちよし経済研究所。前期比は増減率を記載。

(注2) 前期比の数字は百万円未満を切り捨てて表示しているため、決算短信に表示された数字と異なる場合がある。

(出所) 決算短信、予想はいちよし経済研究所

(図表9) 注目企業のバリュエーション

会社名	コード	市場	株価 (円)	PER (倍)	PBR (倍)	配当利回り (%)	ROE (%)	時価総額 (億円)	レーティング
富士紡ホールディングス	3104	東ブ	5,150	11.2	1.2	2.3	9.5	584	A
CKD	6407	東ブ	2,545	12.0	1.2	3.1	9.1	1,699	-
バルカー	7995	東ブ	3,520	10.5	1.2	4.3	9.9	620	A

(注) 株価は1月24日終値。PERは25年度予想ベース、ROE及び配当利回り、PBRは24年度予想ベース
(出所) いちよし経済研究所作成

3. エレクトロニクス主要分野別の設備投資スタンス

半導体メーカーは多くが投資スタンス変更なし

ここでは、半導体を中心とする関連企業の設備投資動向を整理する。半導体に関しては、各社中期ベースの需要増を見越して設備投資(増産投資)スタンスを大きく変更しないケースが殆どとみられる。

バッテリー関連では対応がさまざま

一方、バッテリーについてはEV(電気自動車)市場の成長鈍化を受け、設備投資先送りの動きも散見される。また、ヒラノテクシード(6245)や日置電機(6866)のように、新用途(サポート・メンテナンス、開発用途)への注力を打ち出す企業もあり、これらの開拓・深耕動向が当面の業績を左右することとなる。

需要減のパワー半導体メーカーのスタンスも注視

パワー半導体関連企業では総じて足下需要が減速傾向にあるが、設備投資については今後25.12期計画を発表予定の東洋炭素(5310)など、今後のスタンスを見ていきたい。

(図表 10)エレクトロニクスメーカーの設備投資動向またはスタンス

半導体関連

コード	企業名	内 容	設備投資動向またはスタンス
4368	扶桑化学工業	CM P用コロイダルシリカ	24年9月に京都事業所完工、25年7月には鹿島事業所の追加設備が完工予定
4369	トリケミカル研究所	DRAM、ロジック用材料	新規製品を中心とする南アルプス事業所が25年3月に建物竣工予定、他に中国エリア対応強化を目的として上海に子会社を設立
5384	フジインコーポレーテッド	CM Pスラリー	国内、米国、台湾で設備投資予定。各務山新工場は27年に本格生産開始予定
6315	TOW A	樹脂封止装置及び金型	韓国で工場を取得するとともに、インドでの販売拡大を目指し販売子会社を設立
6323	ローツェ	搬送装置・パーツ	ベトナム子会社の生産能力を倍増させるべく、24年10月に32年までに総額3.3億US\$を投資すると発表
6407	CKD	バルブ、ガス供給ユニット	BCPと生産能力増を目的に北陸工場、マレーシア工場が完成（竣工）、東北第2工場は需要動向を見定めて量産タイミングを決定予定
6490	P ILLAR	流体継手	23年に福知山第2工場が完成、現在第1期が稼働中で、4期ラインまで増設可能
6855	日本電子材料	プローブカード	同社後工程に相当する熊本事業所新棟が完成、FY 25から本格寄与の見通し。FY 26までの3ヶ年累計で85億円の設備投資を予定
6871	日本マイクロニクス	プローブカード	FY 25から青森工場新ラインが寄与する見通し。HBM を中心とする需要増を受け、26年以降の設備投資予定の前倒しも
7715	長野計器	圧力計・圧力センサ	圧力計・圧力センサの生産能力増強を図るとともに、米国エリアでの開拓活動を積極化
7826	フルヤ金属	温度センサ	半導体用温度センサー及び石英加工製品の生産能力増を目的として新千歳工場を建設、26年の完成を目指す
7995	バルカー	封止材、薬液タンク	特殊薬液タンクの生産能力増を目的として田原工場を建設、25年稼働予定。TSM C熊本工場などへの対応を強化する見通し

パワー半導体関連

コード	企業名	内 容	設備投資動向またはスタンス
5310	東洋炭素	るつぼ、ウェハ製造パーツ	SiCコーティングの24年予定の増設投資は計画通り進行。25年以降については24.12期決算発表後の説明会で確認予定
6266	タツモ	剥離洗浄装置	現状設備投資方針に大きな変更なし。パワー半導体需要が減少する一方、半導体パッケージ関連の受注が増加

二次電池関連

コード	企業名	内 容	設備投資動向またはスタンス
3445	RS Technologies	バナジウムレドックスフロー電池用電解液	定置式蓄電池であるバナジウムレドックスフロー電池の電解液を生産。スペイン蓄電所への出荷が行われたが、中国展開に際しては設備投資が必要になる可能性もあり、注視が必要
4047	関東電化工業	半導体製造用ガス	FY 24の全社ベースでの設備投資額を155億円から128億円に変更、電池材料L P Fの生産能力を5,400 t /年 8,000 t /年への増強を図るも、稼働タイミングは需要動向を見て判断
6245	ヒラノテクシード	電極用コーター・ヒーター	受注残消化を目的として短納期化に向けた生産効率の向上を図る。二次電池用途に関してはサポート・メンテナンスに注力方針
6866	日置電機	計測機器	21年の坂城工場稼働により生産能力は増強済み。バッテリー需要減を反映し量産機対応から研究開発・新用途の掘り起こしに注力する方針

(出所) いちよし経済研究所作成

『レポート表記上の注記事項』

- ・ 会社予想以外の予想はいちよし経済研究所。本文および図表での前期比は、注記なき場合は増減率。
- ・ 四半期の数字は注記なき場合は当経済研究所推計。
- ・ 図表における前期比の数字は原則として百万円未満を切り捨てて算出しているため、決算短信に表示される数字と若干異なる場合があります。
- ・ 株式分割があった場合はフェアバリュースも遡及修正を行います。
- ・ 公募増資等があった場合のEPSは期間按分した修正EPSとします。
- ・ 1株あたり配当については、株式分割等があっても遡及修正を行いません。
- ・ ユニバース銘柄は原則として定期的にフォローする銘柄を指します。
- ・ 業績表の前回予想の前期比(%)は前回予想に基づく伸び率を表示しています。
- ・ 純利益は、当期純利益(単独)、親会社株主に帰属する当期純利益(日本基準、連結)、親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)、当社株主に帰属する当期純利益(米国基準)を表示しています。

『金融商品取引法に基づく表示事項』

本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

手数料等およびリスクについて

株式等(ETF、ETN、REITを含む)の売買取引には、約定代金に対して最大1.43%(最低手数料3,300円)(税込み)の委託手数料をいただくこととなります。株式等は価格の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

『アナリスト証明』

私、大澤 充周、張谷 幸一、石橋 克彦は本レポートに記載された見解が私個人の見解を正確に反映していることを表明します。また、このレポートの執筆にあたり、第三者からの強要・示唆・依頼等、いかなる圧力も受けておりません。私は本レポートを執筆することにより特別の報酬を得ることはありません。また、私及び私の家族は本レポートの対象企業の有価証券を保有しておりません。

『いちよし証券及びいちよし経済研究所の免責事項』

この資料は、いちよし証券より対価を受け、公表されたデータ等に基づいて作成されたものですが、過去から将来にわたって、その正確性、完全性を保証するものではありません。投資の参考となる情報の提供を目的としたものですので、銘柄の選択、投資時期等の投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断でお願い致します。有価証券投資は株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資によって発生する損益はすべて投資家の皆様へ帰属します。記載された見解等の内容はすべて作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。金融商品取引所や証券金融会社が行う信用取引等に関する規制措置等は、新規に追加および解除されても表示することができません。

いちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社は、この資料に記載された銘柄の有価証券を保有又は売買する場合、及びこの資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行う場合があります。

この資料は、いちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社から、直接提供するという方法でのみ配付しております。また著作権はいちよし証券に帰属しています。未許可での使用、複製の作成や発表を禁じます。

『いちよし経済研究所のレーティングシステム』

レーティング(フェアバリューに対するレポートに記載した株価との乖離率)

20%超割安 A(買い)、20%割安~20%割高 B(中立)、20%超割高 C(売り)。

「中止」はレーティングを失効させる場合、「保留」は一時的にレーティングを停止する場合に用います。

その他の指標

リスク(財務・業績変動リスク、経営者リスク等を考慮したリスクの総合判断)

ローリスク LR、ミドルリスク MR、ハイリスク HR。

アナリストの判断によりレーティングを付与している銘柄をレーティング「中止」あるいは「保留」とすることがあります。

レポート発表日現在、A Iメカテック(6227、東証スタンダード)は証券金融会社が貸株利用等による「注意喚起銘柄」に指定しています。野村マイクロ・サイエンス(6254、東証プライム)は金融商品取引所より信用取引残高の「日々公表銘柄」に指定されています。また、金融商品取引所より信用取引の委託保証金率の引き上げ措置が行われています。また、証券金融会社より貸株利用等における申込制限の信用取引規制措置が行われています。

お問い合わせの際は最寄りの取引部支店までご連絡ください。

(C) Ichiyoshi Securities Co., Ltd. 2025 All Rights Reserved